

平成30年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 岩倉市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考			
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価					今後の展開・改善点等		
				指標	実績数値	達成率	指標	実績数値	達成率	総合評価	実施側の評価	自己評価	調査結果	満足度	補足		目標①	目標②	
巡回・窓口相談指導事業	経営基盤の弱い小規模零細企業を中心に、経営全般についての様々な相談への指導をすることにより、経営及び技術の改善を図り健全な企業を育成するとともに、創業・経営革新への積極的な支援を実施するため、巡回及び窓口相談指導を行う。	・巡回窓口指導実企業数 554社 ・巡回窓口指導延件数 1,139件 ・課題解決提案件数 23件	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延件数 (達成度 189.8%)	実績数値 1139	達成率 (%)	指標 課題解決提案件数 (達成度 76.7%)	実績数値 23	達成率 (%)	小規模・零細事業者に各種施策等制度を説明し、事業経営のサポートができた。	総合評価 A	実施側の評価 A	自己評価 A 調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 上げる	目標② 現行どおり	支援事業所に対して伴走型支援を遂行していくことで、支援内容の充実により重点を置きながら、事業所支援を行う。	○
記載継続指導	個人事業者等を対象に、正しい記載方法等の税務に関する様々な相談への指導や、年末調整、決算・確定申告の指導を行うことにより、適正な経理・申告を行い、事業者の資質や経営力の向上、節税等につなげることを目的とする。	・指導対象者数（企業数） 83人 ・指導延日数579日 ・指導延回数726回	小規模事業者	指標 指導事業所数 (達成度 93.3%)	実績数値 83	達成率 (%)	指標	実績数値	達成率 (%)	適正な経理処理により作成された試算表・決算書により、経営状況の判断が可能となった。また、窓口指導により経理処理に関する事業者の疑問解決がみられた。	総合評価 A	実施側の評価 A	自己評価 A 調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標②	事業所の状況や問題点を適切に把握し、より良い経営状態へ移行できるよう、一層のサポートを行う。	
講習会	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	・集団 7回 57人 (内、経営革新1回1人) ・個別 22回 200人 (源泉・年末調整3回、決算申告5回、消費税申告1回)	小規模事業者	指標 受講事業所数 (達成度 85.7%)	実績数値 257	達成率 (%)	指標	実績数値	達成率 (%)	小規模事業者の資質向上と経営基盤の強化を図ることができ、税務相談や決算申告講習の実施により納税意識を高めた。	総合評価 A	実施側の評価 A	自己評価 A 調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標②	集団講習会は、事業者の資質向上を図る内容で実施し、個別講習会は、金融・税務等の内容で実施する。	○
事業計画策定支援	小規模事業者の売上と利益の確保に向け、経営情勢の変化と経営課題に対応した事業計画の策定について、寄り添った支援を実施し、小規模事業者の経営力強化を図ることを目的とする。	・事業計画策定支援件数 15件	小規模事業者	指標 事業計画策定支援件数 (達成度 125.0%)	実績数値 15	達成率 (%)	指標	実績数値	達成率 (%)	小規模事業者持続化補助金や経営革新等において、経営計画を策定して、事業所に対して事業の見つめ直しと計画性を示すことができた。	総合評価 A	実施側の評価 A	自己評価 A 調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標②	補助金事業及び事業所支援を行っていく上で、適宜事業計画を策定していく。	○
事業承継計画策定支援	小規模事業者の維持継続や成長発展を目指すため、事業承継の計画策定・実行支援を実施し、円滑な事業承継を行うことを目的とする。	事業承継計画策定支援件数 0件	小規模事業者	指標 事業承継計画策定支援件数 (達成度 0.0%)	実績数値 0	達成率 (%)	指標	実績数値	達成率 (%)	小規模事業者に対し支援を段階的に行うことで、円滑な事業承継を進めることができた。計画書作成支援による具体的な支援をしていきたい。	総合評価 C	実施側の評価 C	自己評価 C 調査結果 C 必要性 A	満足度 C	補足 事業承継案件の掘り起こしが難しかった。	目標① 現行どおり	目標②	小規模事業者の高齢化に伴って、事業承継の相談が増えることを予想し、円滑な事業承継支援のできる体制を図る。	○
創業希望者の創業計画の策定支援	岩倉市が抱える大きな課題のひとつである事業者の減少に歯止めをかける創業支援について、創業予定者・創業者に対し、創業に向けた支援を実施し、岩倉市における新規開業者を積極的に増やすことを目的とする。	創業計画の策定支援件数 0件	創業予定者	指標 創業計画策定件数 (達成度 0.0%)	実績数値 0	達成率 (%)	指標	実績数値	達成率 (%)	創業計画の策定を支援することができた。また、創業後の支援においても事業運営についても支援ができた。計画書作成支援による具体的な支援をしていきたい。	総合評価 C	実施側の評価 C	自己評価 C 調査結果 C 必要性 A	満足度 C	補足	目標① 現行どおり	目標②	女性起業家や創業予定者、スモールビジネスと呼ばれる事業を起こす考えのある創業者を中心に創業支援を行っていく。	○
青年部・女性部事業	(青年部)市内商工業者の若手事業主・後継者を対象に組織し、地域経済活動の促進及び地域社会への貢献をするとともに、地域の総合的な振興を図ることを目的とする。 (女性部)部員相互のコミュニケーション並びに各事業所間の情報交換の場を設けることにより、地域の発展を模索するとともに、新規部員の増加を目的とする。	青年部 ・部員数 47名 ・親睦事業：5回、参加人数：82人 女性部 各種まつり事業、講習会事業延参加人数：116人	商工会員若手事業主・若手後継者	指標 部員数 (達成度 109.3%)	実績数値 47	達成率 (%)	指標 事業参加者数 (達成度 180.0%)	実績数値 198	達成率 (%)	地域まつりの設営・出店及びサンタクロース訪問事業を行うことにより、地域社会への貢献及び商工会青年部の活動をPRすることができた。	総合評価 A	実施側の評価 A	自己評価 A 調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	青年部 総会時に卒業生もあるが、次年度は実績数で設定。 女性部 脱退も目立つが、新規加入に努め、現行どおりとする。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

平成30年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 岩倉市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												今後の展開・改善点等	備考					
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D 評価										
				指標	実績数値	達成度	指標	実績数値	達成度	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足			目標①	目標②			
福利厚生事業	中小・小規模事業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及等や事業主及び従業員を対象に健康診断事業を実施すること、企業の健全な育成に資することを目的とする。	共済巡回時や、税務講習会の折りにPRを行い、普及に努めた。 新規加入者数 39名 健康診断 H30年9月25日 96名 10月1日 92名 10月10日 79名	中小企業者他	指標 各種共済加入者数 (達成度 107.7%)	350	実績数値 377	指標 事業参加人数 (達成度 102.7%)	260	実績数値 267	達成度	267	集計方法が加入者数になったため、数値が増えた。各種共済制度のメリットを理解してもらい、加入促進にも繋がった。 また、健康診断は、各事業所や従業員の健康意識を高めることができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	共済 次年度も加入者数でカウントし、目標は前年度の実績並みとする。 健康診断 大幅な参加者数の増は見込めないため、現行どおり	
労働保険事業	事業主の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付、その他労働保険に関する各種届出等を行うことにより中小事業主事務負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	委託事業所の労働保険料納付と労働保険の適用促進を行う。 (委託事業所数：38事業所)	地区内事業所	指標 委託事業所数 (達成度 105.6%)	36	実績数値 38	指標 (達成度 %)					労働保険料を事業主が変わり納付と確定申告を行うことで事業主の事務負担を軽減することができた。また、未加入事業所を適用促進を図り労働保険の重要性をPRできた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	未加入事業所への勧奨活動を通して、新規加入事業所の増加を図っていく。	
地域振興祭事業	日本の桜名所100選にも選ばれている五条川の桜を観光資源として発信しつつ、地域の産業（地域資源や観光資源）のPRを行い、地域の総合的な振興を目的とする。 また、まつり事業と並行して部会・委員会事業を行う。	桜まつり 平成30年3月30日～10日間開催 28.5万人来訪 夏まつり 平成30年8月17日～18日間開催 1.7万人来訪 市民ふれあいまつり 平成30年11月10・11日開催 2.1万人来訪	小規模事業者 地域商業者	指標 来訪者数 (達成度 89.7%)	360000	実績数値 323000	指標 (達成度 %)					市や県内外からの観光客による市内での消費が多くあり、市内事業所の売上アップ効果やPR効果を得られたと同時に、岩倉市を広くPRすることができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	地域振興を活用して多くの観光客を呼び込み、地区内産業活性化を図っていく。今後も行政と協議し、内容の充実、総合的な企画立案の改善に取り組む。	○
商店街・街づくり・産業活性化事業	交通系電子マネーを、商店街の店舗で利用できるようにすることにより、消費者の利便性の向上を図りつつ顧客の獲得、店舗のPRを行う。	名鉄とタイアップしたキャンペーンを実施。事業のPR・参加店舗のPRを行い、利用促進を図った。 平成31年3月22日～3月31日取扱店舗 15店舗	小規模事業者	指標 参加店舗数 (達成度 100.0%)	15	実績数値 15	指標 (達成度 %)					交通系電子マネーを通して市民の消費を喚起し、参加店舗の売上アップに繋げることができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 B 必要性 B	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	地域商業の活性化を図るために、廃業など参加店舗が減少する中、新規参加店舗の増加を図っていく。	○
調査・広報・情報化推進事業	小規模事業者関連の施策の周知および利用を促すため、広報活動を行う。	商工通信年2回発刊（7月・1月）	小規模事業者	指標 発行部数 (達成度 100.0%)	2000	実績数値 2000	指標 (達成度 %)					国・県の施策並びに商工会事業の周知を行うことができた。 商工会事業以外の他機関の情報を掲載することにより、ホームページへの関心が増えた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	会員のニーズを把握し、掲載記事編集に努める。年2回発行し、タイムリーな掲載記事を目指す。	
雇用促進事業	就業者の確保・育成を図るため、商工業者等における意欲と能力のある担い手育成対策を促進する。また、検定事業を行うことにより、地域の人材育成に資することを目的とする。	珠算 H30年 6月 114名 9月 97名 11月 91名 2月 111名 就職フェア 参加企業数 4企業 参加者数 64名	商工業者他	指標 参加企業数 (達成度 80.0%)	5	実績数値 4	指標 参加者数 (達成度 91.8%)	450	実績数値 413			従業員不足の時代に企業展の開催をすることにより、事業所は人材の確保につながることができた。	総合評価 B	実施評価 B	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 B 必要性 B	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	合同企業説明会に多くの会員に活用していただきたく前年目標数を設定。	
産業団体	発展会や法人会、青申会などの産業振興や税務支援団体の活動をサポートし、地域社会への貢献や商工業者の活性化に資することを目的とする。	各団体が実施する事業を地域貢献活動に対する事業運営の育成に努め、地区内の商工業の発展に寄与した。 ・委託団体数 7団体	地区内事業所 小規模事業者	指標 構成員数 (達成度 100.0%)	1000	実績数値 1000	指標 (達成度 %)					各団体の事業活動により小規模事業者・商工業者の資質向上及び経営基盤の強化を図ることができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標② 現行どおり	廃業や高齢化による脱退者が多いため、目標数を前年実績並みにする。事業活動を周知し加入促進と組織強化に努める。	
若手・後継者等育成事業	合同講習会を実施し、若手経営者である青年部と、経営者を支える女性としての女性部の資質向上と、相互交流を深めることを目的とする。	青年部「おしごと体験」 (参加部員数 12人)	小規模事業者	指標 事業参加者数 (達成度 52.2%)	23	実績数値 12	指標 (達成度 %)					おしごと体験を開催することで、事業所のPRと業務内容をもっともらう機会とすることができた。	総合評価 B	実施評価 B	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標② 現行どおり	若手後継者等を対象とした講習会を開催することで、若手後継者の資質向上を目指す。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。